

開講科目名 Course	租税法研究II (B) / Tax Law (B)
時間割コード Course Code	13320
開講所属 Course Offered by	法学研究科修士課程 /
開始年度・学期 Start Year・Semester	2022年度 / Academic Year 後期
曜限 Day, Period	土 / Sat 1
開講区分 semester offered	後期 / .
単位数 Credits	2.0
学年 Year	1,2,3,4
主担当教員 Main Instructor	関岡 誠一
科目区分 Course Group	公法関係科目群
教室 Classroom	10階ホール
講義形式 Lecture Style	講義科目
担当教員名 Instructor (担当教員所属名 Affiliation)	関岡 誠一 (法学部)
授業の目標	租税法の基本的考え方を把握し、税制が変わっても実務で長く使えるよう、租税法における基本的なアプローチを確認し、なぜそのような考え方や取扱いになるのかについて理解させることを目標とする。また、租税法の基礎理論に重点を置き、租税法という法律の学習を通じてリーガルマインドを涵養する。
授業の概要	<p>授業では、租税法上の重要な項目について、その理論と課題を理解するため、重要判例をベースに、課税上の論点、具体的な事実認定に基づく法の解釈・適用の関係等を検討する。その際、質疑応答等を通じて、さまざまな事象に対して実際に租税法を使いこなしていけるよう、異なったアプローチで訓練を行う。</p> <p>この(B)では、租税法の解釈、租税回避行為の否認などを中心テーマとする。</p> <p>受講に当たり、予習では授業で採り上げるテーマや判例について事前に検討を加え疑問点等を整理しておき、復習では教科書類の該当箇所や判例評釈を確認して考察を深めておくことを求める。</p>
評価方法	授業への取り組み(発表など参加状況等)で評価する。
教員の指導に従わない以外の事由による失格基準	特になし。
授業計画	<p>各回の授業テーマと検討対象となる判例は以下のとおり。</p> <p>第1回：消費税の簡易課税制度の適用に係る事業区分と租税法規の解釈(名古屋地判平成17年6月29日と名古屋高判平成18年2月9日)</p> <p>第2回：租税法規の解釈(最判平成22年3月2日〔ホステス報酬源泉徴収事件〕など)</p> <p>第3回：反対解釈・類推解釈・拡張解釈など(最判平成9年11月11日〔レーシングカー事件〕、最判昭和45年10月23日〔サンヨウメリヤス土地賃借事件〕)</p> <p>第4回・第5回：タックス・シェルターと租税回避否認に係る問題点(名古屋地判平成16年10月28日〔航空機リース事件〕、名古屋高判平成19年3月8日〔船舶リース事件〕)</p> <p>第6回・第7回：相互売買事件と租税回避否認に係る問題点(東京高判平成11年6月21日〔岩瀬事件〕)</p> <p>第7回・第8回：映画フィルム事件と租税回避否認に係る問題点(最判平成18年1月24日〔パラツィーナ事件〕)</p> <p>第9回・第10回：仮装行為の認定による否認(名古屋高判平成10年12月25日〔公正証書贈与事件〕)</p> <p>第11回・第12回：租税法における事実認定と租税回避否認(最判平成23年2月18日〔武富士事件〕の補足意見)</p> <p>第13回：正当な事業目的の原理(米国のグレゴリー事件)</p> <p>第14回・第15回：限定解釈による租税回避否認(最判平成17年12月19日〔外国税額控除余裕枠りそな銀行事件〕)</p>
テキスト	AとBは共通。

参考書	AとBは共通。
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等	含まない
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等の内容	
実務経験のある担当教員による授業	該当する
担当教員の実務経験を活かした授業の内容	Aと同じ。
質問への対応方法	Aと同じ。
フィードバックの方法	Aと同じ。
予習・復習等、準備学習の内容及び時間	Aと同じ。
使用言語	日本語
SDGs 17の目標（1～10）	
SDGs 17の目標（11～17）	
PROGリテラシーの要素	
PROGコンピテンシーの要素	